

## 2011 国民春闘宣言(案)

みなさん

私たちは、本日臨時大会を開催し、雇用の拡大・賃金の引き上げを 2011 年春闘の最大課題として広く労働者・県民との共同によって実現していく方針を確立しました。

いま、雇用破壊が進行するなか、高校や大学を卒業しても仕事がない状況が続いています。非正規労働者と低賃金労働者が増えるとともに、地域では中小企業や小売業者の倒産・廃業で、雇用の場が失われています。

一方、大企業は「国際競争力強化」をさげ、リーマンショック後の生産の落ち込みによる犠牲を労働者・下請企業におしつけ、「エコカー減税」など政府の手厚い保護のもとで利益を回復させました。自動車産業だけで 5800 億円もの国民の税金をつぎこませたのです。さらに、「法人税減税 5%」をせまり、政府もこれを受けて 14 日に引き下げを決定しました。大企業・財界は政府の「投資・雇用拡大を」という要請にすら「約束できない」と拒否。「海外生産、海外進出」路線をうちだし、労働者・下請企業を見捨てる　こんな身勝手な大企業を許すわけにはいきません。

みなさん

国際的にみて「日本だけが賃下げ」になっています。財界シンクタンクでさえ、「賃上げが必要」と主張しています。賃金引き上げは内需拡大の切り札として「社会的正義」をもつたたかいです。私たちはまともな生活をするための「最低生計費」の調査をおこない、25 歳男性・単身者が名古屋市内で生活するには、月額 22 万 3539 円・時給 1286 円の生計費が必要であることを明らかにしました。すべての組織がこの「最低生計費」を要求の基本にすえ、賃上げを高くかかげて職場からたたかおうではありませんか。長時間・過密労働、不払い残業など、職場では労基法違反がまかり通っています。安心して働ける職場をつくるために、ディーセントワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を実現しましょう。

私たちは、この秋「地域経済の活性化」をめざす立場から中小企業実態調査にとりくみ、予想以上に中小企業のきびしさが明らかになりました。中小企業が安定した経営を維持していくうえでも大企業の社会的責任と、行政の役割は大きなものがあります。2011 年春闘は中小企業の人たちとも共同を広げ、日本の経済を立て直す構えでたたかっていくことが求められています。

民主党・菅内閣は、停滞する日本の経済を労働者・国民の立場から立て直すのではなく、輸出大企業を応援する「成長戦略」をすすめています。「地域主権改革」推進で社会保障・社会福祉における「最低基準」を放棄し、地域そのものを衰退させる道を突き進んでいます。

また、TPP(環太平洋連携協定)への参加を表明していますが、これは農業をはじめ国内産業を壊滅させるものとして、批判の声が高まっています。

基地問題でも、沖縄県民の総意をふみにじり、「県内移設」の“日米合意”を強要しようとしています。憲法が生きる平和な日本を築く課題はますます重要になっています。

2011 年 2 月には愛知県知事選挙があります。名古屋市長選挙も同日選になる可能性もあります。革新県政の会は、医師である土井敏彦(どいとしひこ)氏を擁立しました。愛労連は県民の暮らし・福祉を守る県政の実現に全力をあげるものです。

賃金・雇用の要求の前進と、県民の暮らしを守る政治への転換をめざして、2011 春闘を大いにたたかいぬきましょう。

以上宣言します。

2010 年 12 月 19 日

愛労連第 44 回臨時大会